第二部 参照情報

第1 参照書類

機構の経理の状況その他の事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項については、以下に掲げる書類をご参照ください。

「債券内容説明書(法人情報) 平成22事業年度」(平成23年8月29日付作成)

第2 参照書類の補完情報

上記に掲げた参照書類としての「債券内容説明書(法人情報) 平成22事業年度」に記載された「事業等のリスク」 その他の内容について、当該「債券内容説明書(法人情報) 平成22事業年度」の作成日以降本債券内容説明書(証 券情報)作成日(平成24年6月27日)までの間において、変更及び追加事項が生じております。以下においては、当 該変更及び追加事項を含む内容を記載しており、変更及び追加箇所は下線で示しております。

第1 法人の概況

3 事業の内容

(4) 事業の概要

【奨学金貸与事業】

- ⑨ 奨学金の原資、貸与利率
- (表 1) 平成 18 年度以前の採用者に係る第二種奨学金の貸与利率と財政融資資金借入金利等推移表

(平成 15 年 4 月以降)

(平成 15 年 4 月から平成 22 年 3 月までは、元金均等償還、半年賦、5 年金利見直しにおける当初 5 年間の金利、借入期間 19 年超 20 年以内、うち据置期間 3 年超 4 年以内の金利、平成 22 年 4 月以降は、満期一括償還、5 年以内の金利)

年 月	第二種奨学金	財政融資資金	財投機関債金利
1 /4	貸与利率	借入金利	/43×1041/40×±13
平成 15 年 4 月	0.30%	0.3%	_
5月	0.30%	0.3%	_
6月	0.20%	0.2%	_
7月	0.20%	0.2%	-
8月	0.52%	0.5%	0.52% (第4回日本育英会債券)
9月	0.40%	0.4%	-
10月	1.00%	1.0%	_
11 月	0.60%	0.6%	_
12月	0.73%	0.8%	0.70% (第5回日本育英会債券)
平成 16 年 1 月	0.70%	0.7%	_
2月	0.60%	0.6%	_
3月	0.53%	0.5%	0.64% (第6回日本育英会債券)
4月	0.70%	0.7%	_
5月	0.70%	0.7%	_
6月	0.70%	0.7%	_
7月	0.97%	0.7%	1.18% (第1回日本学生支援債券)
8月	0.80%	0.8%	_
9月	0.90%	0.9%	_
10月	0.70%	0.7%	_
11 月	0.70%	0.7%	0.70% (第2回日本学生支援債券)
12月	0.70%	0.7%	_
平成 17 年 1 月	0.60%	0.6%	_
2月	0.62%	0.6%	0.66% (第3回日本学生支援債券)
3月	0.60%	0.6%	_
4月	0.60%	0.6%	_
5月	0.60%	0.6%	_
6月	0.50%	0.5%	
7月	0.58%	0.5%	0.62%(第4回日本学生支援債券)
8月	0.50%	0.5%	_
9月	0.60%	0.6%	-
10 月	0.60%	0.6%	_
11 月	0.90%	0.8%	0.90%(第5回日本学生支援債券)
12 月	0.90%	0.9%	_
平成 18 年 1 月	0.90%	0.9%	_
2月	0.92%	0.9%	0.94%(第6回日本学生支援債券)
3月	1.00%	1.0%	-
4月	1.30%	1.3%	-
5月	1.30%	1.3%	_

年 月	第二種奨学金	財政融資資金	財投機関債金利
	貸与利率	借入金利	火11又1及(关) 俱·亚个·J
平成 18 年 6 月	1.50%	1.5%	_
7月	1.58%	1.5%	1.62%(第7回日本学生支援債券)
8月	1.40%	1.4%	_
9月	1.40%	1.4%	_
10 月	1.20%	1.2%	_
11月	1.49%	1.2%	1.52% (第8回日本学生支援債券)
12月	1.30%	1.3%	_
平成 19 年 1 月	1.30%	1.3%	_
2月	1.03%	1.3%	0.90% (第9回日本学生支援債券)
3月	1.30%	1.3%	_
4月	1.30%	1.3%	_
5月	1.30%	1.3%	-
6月	1.30%	1.3%	
7月	1.44%	1.5%	1.19%(第 10 回日本学生支援債券)
8月	1.50%	1.5%	_
9月	1.40%	1.4%	_
10月	1.20%	1.2%	- 0.020/ (安 11 回口 + 兴 + 十 本
11月	1.03%	1.3%	0.93%(第 11 回日本学生支援債券)
12月	1.10%	1.1%	_
平成 20 年 1 月	1.10% 0.86%	1.1%	- 0.000/ (第19 回日大兴北大坛唐光)
2月3月		1.0% 0.9%	0.69%(第 12 回日本学生支援債券)
4月	0.90%	0.9%	
5月	0.90%	0.9%	
6月	1.20%	1.2%	<u>_</u>
7月	1.40%	1.4%	1.08% (第 13 回日本学生支援債券)
8月	1.30%	1.3%	1.00%(第13回日本于生义恢慎分)
9月	1.10%	1.1%	_
10月	1.10%	1.1%	_
11月	1.00%	1.0%	1.04% (第 14 回日本学生支援債券)
12月	0.93%	0.9%	-
平成 21 年 1 月	0.90%	0.9%	_
2月	0.80%	0.8%	0.78% (第 15 回日本学生支援債券)
3月	0.90%	0.9%	_
4月	0.90%	0.9%	_
5月	0.90%	0.9%	_
6月	0.90%	0.9%	_
7月	0.90%	0.9%	0.502% (第 16 回日本学生支援債券)
8月	0.70%	0.7%	_
9月	0.70%	0.7%	_
10 月	0.70%	0.7%	_
11 月	0.60%	0.6%	0.498%(第17回日本学生支援債券)
12 月	0.60%	0.6%	
平成 22 年 1 月	0.60%	0.6%	
2月	0.60%	0.6%	0.317%(第 18 回日本学生支援債券)
3月	0.60%	0.6%	_
4月	0.60%	0.6%	_
5月	0.60%	0.6%	_
6月	0.50%	0.5%	_
7月	0.50%	0.5%	0.251%(第 19 回日本学生支援債券)
8月	0.40%	0.4%	_
9月	0.40%	0.4%	0.231% (第 20 回日本学生支援債券)
10 月	0.40%	0.4%	_
11 月	0.30%	0.3%	0.277% (第 21 回日本学生支援債券)

年月	第二種奨学金	財政融資資金	財投機関債金利
1 24	貸与利率	借入金利	747人以及上1
平成 22 年 12 月	0.30%	0.3%	
平成 23 年 1 月	0.50%	0.5%	_
2 月	0.50%	0.6%	0.300% (第 22 回日本学生支援債券)
3月	0.60%	0.6%	_
4 月	0.60%	0.6%	_
5月	0.60%	0.6%	_
6月	0.50%	0.5%	_
7月	0.50%	0.5%	0.240% (第 23 回日本学生支援債券)
8月	0.50%	0.5%	_
<u>9月</u>	0.40%	0.4%	0.201% (第 24 回日本学生支援債券)
<u>10 月</u>	0.40%	0.4%	<u>–</u>
<u>11月</u>	0.40%	0.4%	0.278% (第 25 回日本学生支援債券)
12月	0.40%	0.4%	<u>–</u>
平成 24 年 1 月	0.40%	0.4%	<u>–</u>
<u>2月</u>	<u>0.40%</u>	0.4%	0.236% (第 26 回日本学生支援債券)
<u>3月</u>	0.40%	0.4%	<u>–</u>
<u>4月</u>	<u>0.40%</u>	0.4%	<u> </u>
<u>5月</u>	<u>0.40%</u>	0.4%	<u>–</u>
<u>6月</u>	<u>0.30%</u>	0.3%	<u> </u>

- (注) 1. 平成 15 年 3 月 31 日以前に入学し、かつ平成 16 年 3 月 31 日までに採用された奨学生に対する奨学金の貸与利率は、財政融資資金借入利率と同率となります。
 - 2. 平成 20 年 11 月発行の第 14 回日本学生支援債券は、同年 12 月の平成 18 年度以前採用者の第二種奨学金の資金に充てています。
 - 3. 第 13 回日本学生支援債券及び第 15 回~第 <u>26</u>回日本学生支援債券は、平成 18 年度以前採用者の第二種奨学金の資金に充てていないため、貸与利率へは反映されていません。

(表 3) 平成 19 年度以降の採用者で平成 20 年度以降に貸与終了する者に係る第二種奨学金の貸与利率と財政融資資金借入 金利等推移表

	第二種奨学	金貸与利率	財政融資資金借入金利			
貸与終了年月	利率固定 方式	利率見直 し方式	元金均等償還、半年賦、 借入期間14年超15年以内、 うち据置期間 1年以内	元金均等償還、半年賦、借入期間19年超20年以内、 うち据置期間なし	元 電 電 電 電 電 電 電 に の の の の の の の の の の の の の	元還、半年利見 多 年金利見 る 年金利ける の 5 年間の 利、5 年間の 利、7 年超 20 年 以内、5 5 世別 は 20 年 以内、5 世別 が 5 世別 に 3 年 日 の 5 世別 に 5 世 に 5 世
平成 20 年 4 月	1.55%	0.90%	1.4%	1.7%	0.9%	0.9%
5月	1.70%	1.10%	1.6%	1.8%	1.1%	1.1%
6月	1.90%	1.35%	1.8%	2.0%	1.3%	1.4%
7月	1.80%	1.30%	1.7%	1.9%	1.3%	1.3%
8月	1.65%	1.10%	1.5%	1.8%	1.1%	1.1%
9月	1.60%	1.00%	1.5%	1.7%	1.0%	1.0%
10 月	1.60%	1.00%	1.5%	1.7%	1.0%	1.0%
11 月	1.65%	0.90%	1.5%	1.8%	0.9%	0.9%
12 月	1.55%	0.90%	1.4%	1.7%	0.9%	0.9%
平成 21 年 1 月	1.40%	0.80%	1.3%	1.5%	0.8%	0.8%
2 月	1.50%	0.80%	1.4%	1.6%	0.8%	0.8%
3月	1.50%	0.80%	1.4%	1.6%	0.8%	0.8%
4月	1.57%	0.80%	1.4%	1.7%	0.8%	0.8%
5月	1.61%	0.90%	1.5%	1.7%	0.9%	0.9%
6月	1.67%	0.90%	1.5%	1.8%	0.9%	0.9%
7月	1.47%	0.70%	1.3%	1.6%	0.7%	0.7%

	第二種奨学	金貸与利率	財政融資資金借入金利			
貸与終了年月	利率固定 方式	利率見直 し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間14年超15年以内、 うち据置期間1年以内、	元金均等償還、半年賦、借入期間19年超20年以内、 うち据置期間なし	元 金 半年	元還等 歩半年 歩半年 ま年に ま年に ま年に ま年に ま年に ま年の ま年の ま年の ま年の は のの のの のの のの のの のの のの のの のの
平成 21 年 8 月	1.57%	0.70%	1.4%	1.7%	0.7%	0.7%
9月	1.47%	0.60%	1.3%	1.6%	0.6%	0.6%
10 月	1.47%	0.60%	1.3%	1.6%	0.6%	0.6%
11月	1.57%	0.70%	1.4%	1.7%	0.7%	0.7%
12 月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
平成 22 年 1 月	1.47%	0.50%	1.3%	1.6%	0.5%	0.5%
2月	1.53%	0.60%	1.3%	1.7%	0.6%	0.6%
3月	1.52%	0.60%	1.3%	1.7%	0.6%	0.6%
4月	1.57%	0.60%	1.4%	1.7%	0.6%	0.6%
5月	1.47%	0.50%	1.3%	1.6%	0.5%	0.5%
6月	1.37%	0.46%	1.2%	1.5%	0.4%	0.5%
7月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
8月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
9月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
10 月	1.07%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
11 月	1.17%	0.30%	1.0%	1.3%	0.3%	0.3%
12 月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
平成 23 年 1 月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
2月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
3月	1.41%	0.60%	1.3%	1.5%	0.6%	0.6%
4月	1.47%	0.56%	1.3%	1.6%	0.5%	0.6%
5月	1.27%	0.50%	1.1%	1.4%	0.5%	0.5%
6月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
7月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
8月	1.21%	0.40%	<u>1.1%</u>	<u>1.3%</u>	0.4%	0.4%
9月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
10月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
<u>11月</u>	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
<u>12月</u>	1.21%	0.40%	1.1%	1.3%	0.4%	0.4%
平成 24 年 1 月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
2月	1.17%	0.40%	1.0%	<u>1.3%</u>	0.4%	0.4%
3月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
<u>4月</u>	1.22%	0.40%	<u>1.1%</u>	<u>1.3%</u>	0.4%	0.4%
<u>5月</u>	1.08%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
(注) 到家田宁士	ポルトス代片	利索が二人は		ナセ黒1年及び	期間 90 年 5 ナ 堀	墨わし) 17 トス 仕

⁽注) 利率固定方式による貸与利率が元金均等(期間 15 年うち据置 1 年及び期間 20 年うち据置なし)による借入利率に、また利率見直し方式による貸与利率が半年賦 5 年金利見直し貸付における当初 5 年間の借入金利にそれぞれ対応しています。

〔ご参考1〕「日本学生支援債券」及び「日本育英会債券」発行の状況

日本学生支援債券

回 号	発行年月日	発 行 額	年限	発行金利
第1回	平成 16 年 7月 5日	300 億円	5年	年 1.18%
第2回	平成 16 年 11 月 5 日	300 億円	5年	年 0.70%
第3回	平成 17 年 2 月 4 日	160 億円	5年	年 0.66%
第4回	平成 17年 7月5日	400 億円	5年	年 0.62%
第5回	平成 17 年 11 月 4 日	400 億円	5年	年 0.90%
第6回	平成 18 年 2月3日	300 億円	5年	年 0.94%
第7回	平成 18 年 7月 5日	400 億円	5年	年 1.62%
第8回	平成 18 年 11 月 6 日	400 億円	5年	年 1.52%
第9回	平成 19 年 2月 5日	370 億円	2年	年 0.90%
第 10 回	平成 19 年 7月 5日	400 億円	2年	年 1.19%
第 11 回	平成 19 年 11 月 6 日	400 億円	2年	年 0.93%
第 12 回	平成 20 年 2 月 6 日	370 億円	2年	年 0.69%
第 13 回	平成 20 年 7 月 9 日	470 億円	2年	年 1.08%
第 14 回	平成 20 年 11 月 28 日	400 億円	3年	年 1.04%
第 15 回	平成 21 年 2 月 6 日	300 億円	2年	年 0.78%
第 16 回	平成 21 年 7 月 8 日	400 億円	2年	年 0.502%
第 17 回	平成 21 年 11 月 9 日	400 億円	3年	年 0.498%
第 18 回	平成 22 年 2 月 8 日	370 億円	2年	年 0.317%
第 19 回	平成 22 年 7 月 7 日	400 億円	2年	年 0.251%
第 20 回	平成 22 年 9 月 15 日	400 億円	2年	年 0.231%
第 21 回	平成 22 年 11 月 9 日	400 億円	3年	年 0.277%
第 22 回	平成 23 年 2 月 8 日	400 億円	2年	年 0.300%
第 23 回	平成 23 年 7 月 7 日	400 億円	2 年	年 0.240%
第 24 回	平成 23 年 9 月 15 日	<u>400 億円</u>	<u>2年</u>	年 0.201%
第 25 回	平成 23 年 11 月 9 日	500 億円	<u>3年</u>	年 0.278%
第 26 回	平成 24 年 2 月 8 日	400 億円	<u>2年</u>	年 0.236%

〔ご参考2〕 民間金融機関からの借入の状況

平成 22 年度

長期借入金(3ヶ月ごとの金利見直し)

入札実施日	借入金額(百万円)	金利 (%)	借入日	利払(満期)日
平成 22 年 12 月 16 日	127,384	0.28000	平成 23 年 1 月 6 日	平成23年4月6日
_	_	0.28000	1	平成 23 年 7 月 6 日
_	_	0.28000	ı	平成 23 年 10 月 6 日
_	_	0.27643	1	平成24年1月6日
平成 23 年 1 月 21 日	127,384	0.30000	平成23年2月8日	平成 23 年 5 月 6 日
_	_	0.30000	1	平成 23 年 8 月 8 日
_	_	0.30000	Ī	平成 23 年 11 月 8 日
_	_	0.29643	ı	平成24年2月8日
平成 23 年 2 月 21 日	127,385	0.28000	平成 23 年 3 月 9 日	平成 23 年 6 月 9 日
_	_	0.28000	1	平成23年9月9日
_	_	0.27643		平成 23 年 12 月 9 日
_	_	0.27643	_	平成24年3月7日

平成 23 年度

短期借入金

入札実施日	借入金額(百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 23 年 4 月 1 日	26,881	0.24000	平成 23 年 4 月 19 日	平成23年7月7日
平成 23 年 4 月 20 日	63,102	0.22000	平成 23 年 5 月 12 日	平成 23 年 8 月 9 日
平成 23 年 5 月 23 日	140,535	0.22000	平成 23 年 6 月 8 日	平成 23 年 9 月 7 日
平成 23 年 6 月 21 日	70,885	0.22000	平成 23 年 7 月 7 日	平成 23 年 10 月 6 日
平成 23 年 7 月 22 日	103,180	0.19857	平成 23 年 8 月 9 日	平成 23 年 11 月 9 日
平成 23 年 8 月 22 日	<u>140,000</u>	0.18643	平成 23 年 9 月 7 日	平成 23 年 12 月 7 日
平成 23 年 9 月 16 日	<u>141,985</u>	0.21643	平成 23 年 10 月 6 日	平成 24 年 1 月 6 日
平成 23 年 10 月 21 日	143,500	0.20643	平成 23 年 11 月 9 日	平成24年2月8日
平成 23 年 11 月 18 日	144,800	0.20643	平成 23 年 12 月 7 日	平成 24 年 3 月 7 日

長期借入金 (3ヶ月ごとの金利見直し)

入札実施日	借入金額(百万円)	金利 (%)	借入日	利払(満期)日
平成 23 年 12 月 16 日			平成 24 年 1 月 6 日	平成 24 年 4 月 6 日
十八 23 午 12 月 16 日	<u>153,205</u>	0.23643	十八人 24 十 1 月 6 日	
<u>=</u>	<u>–</u>	0.23615	-	平成 24 年 7 月 6 日
<u> </u>	<u> </u>	<u>未定</u>	1	平成 24 年 10 月 6 日
<u>–</u>	_	未定	1	平成 25 年 1 月 9 日
平成 24 年 1 月 23 日	<u>153,205</u>	0.22643	平成 24 年 2 月 8 日	平成 24 年 5 月 8 日
<u>–</u>	<u>-</u>	0.22615	<u>-</u>	平成 24 年 8 月 8 日
<u>–</u>	<u>-</u>	<u>未定</u>	<u>-</u>	平成 24 年 11 月 8 日
_	<u> </u>	未定		平成 25 年 2 月 6 日
平成 24 年 2 月 20 日	<u>164,706</u>	0.21643	平成 24 年 3 月 7 日	平成 24 年 6 月 7 日
<u>–</u>	<u>-</u>	0.21615	<u>-</u>	平成 24 年 9 月 7 日
<u>–</u>	_	未定	<u>=</u>	平成 24 年 12 月 7 日
<u>–</u>	_	<u>未定</u>	<u>=</u>	平成 25 年 3 月 7 日

平成 24 年度 短期借入金

入札実施日	借入金額(百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 24 年 4 月 25 日	45,000	0.18615	平成 24 年 5 月 14 日	平成 24 年 8 月 8 日
平成 24 年 5 月 24 日	<u>50,500</u>	0.19615	平成 24 年 6 月 7 日	平成 24 年 9 月 7 日

(7) 平成 24 年度予算について (概要)

〇総予算額 <u>1,198,142 百万円</u> (<u>41,566 百万円増</u>)

(収 入)

一般会計	<u>147,110 百万円</u> (<u>2,891 百万円増</u>)
うち、運営費交付金	<u>15,119 百万円</u> (<u>637 百万円減</u>)
返還金等	28,463 百万円 (40,292 百万円減)
財政融資資金	838,300 百万円 (69,500 百万円増)
財投機関債	<u>180,000 百万円</u> (<u>10,000 百万円増</u>)
自己収入	<u>4,270 百万円</u> (<u>534 百万円減</u>)

(支 出)

1. 日本人学生への奨学金貸与事業 1.178,973 百万円 (41,815 百万円増)

●無利子貸与事業 <u>276,735 百万円</u> (<u>17,073 百万円</u>増)

<u>・38 万 3 千人</u> (2 万 5 千人増) <大学・大学院等分>

●有利子貸与事業 <u>849,580 百万円</u> (<u>31,128 百万円増</u>)

· 95 万 6 千人 (4 万 2 千人増)

●育英資金返還免除等補助金・利子補給金 <u>27,080 百万円</u> (<u>2,407 百万円減</u>)

●高等学校等奨学金事業交付金 <u>20,037 百万円</u> (<u>4,008 百万円減</u>)

○奨学金貸与事業に係る経費
5,541 百万円 (29 百万円増)

奨学金事業の健全性確保(内数) 1,936 百万円 (205 百万円増)

住所不明者に対する住所調査の強化

中長期延滞債権に係る更なる回収強化

初期延滞債権に係る回収強化

コールセンター運営 等

 2. 留学生支援事業
 13,295 百万円

 (240 百万円減)

〇私費外国人留学生学習奨励費給付事業 6,723 百万円 (489 百万円減)

大学院 $\underline{\text{H23}: 3,149 \, \land} \Rightarrow \underline{\text{H24}: 2,935 \, \land} (214 \, \land \underline{\text{M}})$ 学部 $\underline{\text{H23}: 8,257 \, \land} \Rightarrow \underline{\text{H24}: 7,697 \, \land} (560 \, \land \underline{\text{M}})$

●留学交流支援事業費補助金 5,322 百万円 (950 百万円増)

短期受入れ $\underline{\text{H23}: 1,600 \, \text{人}} \Rightarrow \underline{\text{H24}: 1,440 \, \text{人}}$ (160 人減) \flat ョートステイ $\underline{\text{H23}: 7,000 \, \text{人}} \Rightarrow \underline{\text{H24}: 6,300 \, \text{人}}$ (700 人減)

短期派遣 $\underline{\text{H23}: 760 \ \land} \Rightarrow \underline{\text{H24}: 2,280 \ \land} \quad (\underline{1,520 \ \land} \underline{\text{H2}})$

ショートビジット $\underline{\text{H23}: 7,000 人} \Rightarrow \underline{\text{H24}: 6,300 人}$ (700 人滅)

長期派遣 <u>H23:100 人 ⇒ H24:200 人</u> (<u>100 人</u>增)

○留学生交流事業

<u>1,250 百万円</u> (<u>701 百万円減</u>)

留学生に対する学資金支給経費

留学生宿舎等の設置及び運営

日本留学試験の実施

留学生に対する日本語教育

外国人留学生のための就職支援

留学生宿舎設置者等に対する助成金支給

留学生交流推進事業

等

3. 学生生活支援事業	79百万円(11 百万円減)
○学生支援業務関連研修及び情報等収集提供	50 百万円(<u>10 百万円減</u>)
○学生の修学環境整備のための調査研究	29 百万円 (0 百万円減)

4. その他 <u>5,796 百万円</u>(<u>2 百万円増</u>)

人件費·一般管理費

(注) ●は、運営費交付金対象外予算、() 内は各事業における対前年度増減です。 計数は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

第2 事業の状況

- 3 事業等のリスク
 - (2) 国の政策に伴うリスク
 - ⑥ 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

行政刷新会議における審議等を踏まえ、平成 24 年 1 月 20 日に「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」 が閣議決定されています。

各独立行政法人について講ずべき措置とされたもののうち、本機構に関する部分は以下のとおりです。

文部科学省

- 【大学入試センター、日本学生支援機構、大学評価・学位授与機構及び国立大学財務・経営センター】
 - 大学入試センター及び大学評価・学位授与機構については統合し、大学連携型の成果目標達成法人とする。
 - 国立大学財務・経営センターについては廃止し、その業務のうち当面継続されるものについては、統合後の法人に移管する。
 - 統合後の法人については、学位授与に係る手数料の引上げ等により、自己収入比率を高め、将来的に運営費交付金に 頼らない構造での運営を目指す。
 - 日本学生支援機構については、その機能を整理した上で、統合後の法人への統合、事務・事業の他の主体への一部移 管等、その具体的な在り方について平成 24 年夏までに結論を得る。

<u>なお、売却を進めている国際交流会館等のうち、やむを得ない事情により売却が困難なものについては、廃止の進め方</u>について現行中期目標期間終了時までに結論を得る。

⑦独立行政法人制度改革関連法案

平成 24 年 5 月 11 日に「独立行政法人通則法の一部を改正する法律案」及び「独立行政法人通則法の一部を改正する 法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案」が閣議決定され、国会に提出されています。

同法案の概要は以下のとおりです。

独立行政法人制度改革関連法案のポイント

<u>平 成 24 年 5 月</u> 内閣官房行政改革推進室

改革の方針

無駄を排除しつつ法人の政策実施機能を最大限発揮させるため、現行独立行政法人制度を抜本的に見直し、新たな行政法人制度を構築

- ○事務・事業の特性に着目したガバナンスを導入
- ○新たな法人制度にふさわしい規律を整備

独立行政法人通則法の一部を改正する法律案

- ○「独立行政法人」制度を廃止し、「行政法人」制度を創設
- <u>〇「行政法人」を、法人の事務・事業の特性、国の関与の在り方等に着目し、「中期目標行</u> <u>政法人」と「行政執行法人」に分類</u>

1. 組織規律

- ・主務大臣に法人の違法行為の是正命令権を付与
- ・監事・会計監査人の調査権限を付与
- ・適正な業務運営に係る役員の義務と責任を明記
- ・役員任命に当たり原則として公募を実施
- ・役職員の再就職規制を導入

2. 財政規律

- ・運営費交付金の適切な使用に係る責務を明記
- 3. 一貫性・実効性のある目標・評価の仕組み
 - ・政策責任者たる主務大臣が、法人の目標設定から評価まで一貫して実施
 - ・中期目標期間終了時に法人の存廃を含め業務・組織を全般的に見直し
- 4. 国民目線での第三者機関のチェック
 - ・総務省に行政法人評価制度委員会を設置(委員は内閣総理大臣任命)。委員会は、中期目標・評価、中期目標期間終了時の見直し内容等を点検(主務大臣への勧告、内閣総理大臣への意見具申)

独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案 〇上記法案の施行に伴う関係法律(約350法律)の規定を整備

施行日

公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日 (平成26年4月1日を予定)

※個別法人の統廃合等を含む個別法の改正法案についても、来年の通常国会に提出し、同日 の施行を予定。

なお、詳細については、内閣官房のホームページで公表されています。

• 内閣官房 http://www.cas.go.jp/jp/houan/index.html

第4 法人の状況

2 役員の状況

平成24年4月1日現在の役員は、次のとおりです。

役 職	氏 名	任期	経歴
理事長	遠藤 勝裕	平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日	昭和 43 年 4月 日本銀行入行 平成 2年11月 青森支店長 平成 4年11月 考査役 平成 6年 5月 神戸支店長 平成 8年 3月 電算情報局長 平成 10年 2月 日本証券代行株式会社取締役副社長 平成 12年 2月 取締役社長 平成 18年 6月 取締役相談役 平成 22年 6月 ときわ総合サービス株式会社取締役社長 平成 23年 7月 日本学生支援機構理事長 平成 24年 4月 再任
理事長 代理 理 事	髙塩 至	平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日	昭和 52 年 4 月 文部省採用 平成 15 年 7 月 大臣官房審議官 平成 16 年 4 月 (独) 国立高専機構理事 平成 18 年 4 月 文化庁文化部長 平成 19 年 1 月 文化庁次長 平成 21 年 7 月 文部科学省大臣官房付 平成 21 年 7 月 文部科学省退職(役員出向) 平成 21 年 8 月 日本学生支援機構理事 平成 22 年 4 月 再任 平成 24 年 4 月 再任
理事	月岡 英人	平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日	昭和 53 年 4 月 文部省採用 平成 16 年 7 月 生涯学習政策局主任社会教育官 平成 17 年 4 月 (独) 大学入試センター理事 平成 20 年 4 月 国立大学法人大阪大学理事・事務局長 平成 21 年 4 月 国立大学法人大阪大学理事・副学長 平成 22 年 3 月 文部科学省退職(役員出向) 平成 22 年 4 月 日本学生支援機構理事 平成 24 年 4 月 再任
理事	山内 兼六	<u>平成 24 年 4 月 1 日</u> ~ <u>平成 26 年 3 月 31 日</u>	昭和 50 年 4 月 日本育英会採用 平成 18 年 4 月 日本学生支援機構情報部長 平成 19 年 4 月 日本学生支援機構総務部長 平成 22 年 3 月 日本学生支援機構退職 平成 22 年 4 月 日本学生支援機構理事 平成 24 年 4 月 再任
<u>理 事</u>	米川 英樹	<u>平成 24 年 4 月 1 日~</u> <u>平成 26 年 3 月 31 日</u>	昭和 52 年 4月 大阪大学人間科学部助手 昭和 55 年 4月 大阪教育大学教育学部講師 昭和 60 年 4月 大阪教育大学教育学部助教授 平成 10 年 4月 大阪教育大学教育学部教授 平成 16 年 4月 国立大学法人大阪教育大学留学生センター長 (兼任) 平成 20 年 4月 国立大学法人大阪教育大学附属学校部長(兼任) 平成 24 年 3月 国立大学法人大阪教育大学退職 平成 24 年 4月 日本学生支援機構理事
監事	佐藤 正行	平成 24 年 4 月 1 日~ 平成 26 年 3 月 31 日	昭和 52 年 4 月 学校法人慶応義塾採用 平成 17 年11 月 慶応義塾大学学生総合センター事務次長 平成 19 年 3 月 慶応義塾塾監局参事 平成 19 年 4 月 日本学生支援機構監事 平成 20 年 4 月 再任 平成 22 年 4 月 再任 平成 24 年 4 月 再任
監事 (非常勤)	清永 秀一	<u>平成 24 年 4 月 1 日</u> ~ <u>平成 26 年 3 月 31 日</u>	昭和 56年 9月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)採用 昭和 63年 1月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)退職 昭和 63年 2月 清永公認会計士事務所開業 平成 22年 4月 日本学生支援機構監事 平成 24年 4月 再任

第3 参照書類を縦覧に供している場所

東京都新宿区市谷本村町 10-7 独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所

なお参照書類は、本機構ホームページ(http://www.jasso.go.jp/)にも掲載します。